

2022年6月期 決算補足資料



2022年8月10日

DNホールディングス株式会社
(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第1期目であるため、本資料において前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は記載しておりません。

ポイント

- 2022年6月期から収益認識に関する会計基準を適用し、進捗度に基づき売上高を計上しています。
- 経営統合に関連する一時的な費用140百万円（のれん償却、会社設立等）を計上しています。

(単位：百万円)

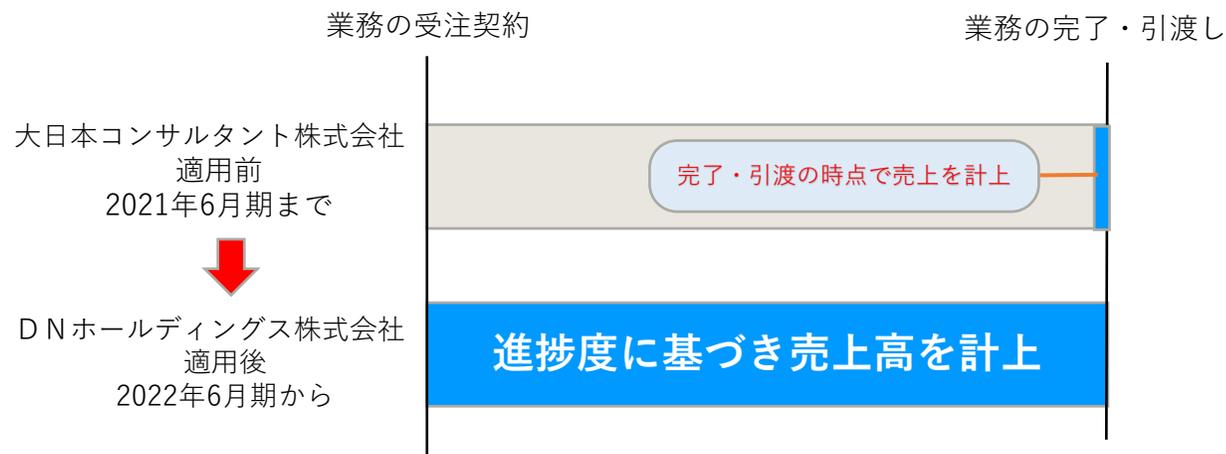
区分	2022年6月期		通期業績予想（2022年2月14日公表）	
	実績	構成比	計画	計画比
売上高	32,112	100.0%	32,500	98.8%
営業利益	2,159	6.7%	2,100	102.8%
経常利益	2,202	6.9%	2,040	108.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	4.7%	1,280	117.6%
1株当たり当期純利益	188円44銭	—	152.88円	123.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

「収益認識に関する会計基準」の適用について①

ポイント

- 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しています。
- 2021年6月期（適用前）までの大日本コンサルタント株式会社における収益の認識は、業務の完了・引渡しを行った時点において売上高を計上していましたが、2022年6月期（適用後）からは、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき売上高を一定期間にわたり計上する方法によっています。



注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期までは、参考として大日本コンサルタント株式会社における収益の認識基準を示しています。

財務諸表への影響（経営成績）

「収益認識に関する会計基準」の適用前の売上高の計上割合と適用後の計上割合を示すと次の表のとおりです。

	2021年6月期 (適用前)		2022年6月期 (適用後)	
	期間	累計	期間	累計
第1四半期	5.2%	5.2%	19.7%	19.7%
第2四半期	12.1%	17.3%	24.8%	44.5%
第3四半期	18.2%	35.5%	32.2%	76.7%
第4四半期	64.5%	100.0%	23.3%	100.0%

注 2021年6月期（適用前）の%数値は、大日本コンサルタント株式会社の四半期別連結売上高を期末連結売上高で除して算定した割合です。また、2022年6月期（適用後）の%数値は、DNホールディングス株式会社の四半期別連結売上高を期末連結売上高で除して算定した割合です。第1四半期から第3四半期の計上割合について、前回公表した通期業績予想売上高数値で除して算定した割合から、期末連結売上高で除して算定した割合に修正しています。

「収益認識に関する会計基準」の適用について②

財務諸表への影響（財政状態）

- 収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。そのため、過年度に遡及して計上する売上高、売上原価は、期首の利益剰余金に加減して調整しています。

2021年6月期 (2021年6月30日)	
資産の部	負債の部
	繰延税金負債
たな卸資産	159百万円
2,417百万円	負債合計
	6,700百万円
	純資産の部
	繰越利益剰余金
	4,885百万円
資産合計	純資産合計
14,384百万円	7,683百万円

過年度の累積的影響額	
売上高	3,321 百万円
売上原価	▲ 2,417 百万円
引当金等	16 百万円
売上総利益	919 百万円
法人税等調整額	▲ 282 百万円
累積的影響額	637 百万円

2022年6月期 (2021年7月1日)	
資産の部	負債の部
	繰延税金負債
たな卸資産	441百万円
-	負債合計
	7,316百万円
	純資産の部
	繰越利益剰余金
	5,522百万円
資産合計	純資産合計
15,636百万円	8,320百万円

注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、大日本コンサルタント株式会社における累積的影響額を示しています。

受注・売上状況（事業別）

ポイント

- 受注高（事業別）は、建設コンサルタント事業及び地質調査事業のいずれも好調な結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	期首 受注残高	当期受注高				合計	当期売上高	期末 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
建設コンサルタント事業	16,521	6,827	4,958	7,530	8,172	27,490	27,510	16,501
地質調査事業	2,618	977	677	997	1,366	4,018	4,602	2,035
合計	19,140	7,805	5,636	8,527	9,539	31,509	32,112	18,536

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

受注・売上状況（顧客別）

ポイント

➤ 受注高（顧客別）は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もあり国内事業が好調な結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

区分	期首 受注残高	当期受注高					当期売上高	期末 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計		
国内事業	18,163	7,750	5,591	8,318	9,466	31,127	31,565	17,726
◆ 中央省庁	7,482	2,707	1,428	3,056	4,198	11,390	11,948	6,924
◆ 地方自治体	4,976	3,232	1,501	3,474	2,394	10,602	10,080	5,497
◆ 高速道路会社	2,425	47	793	175	872	1,888	2,444	1,868
◆ 電力関連会社	1,338	724	509	351	610	2,196	2,566	967
◆ 民間その他	1,941	1,039	1,359	1,260	1,391	5,050	4,524	2,468
海外事業	976	54	44	209	72	381	547	809
国内・海外事業合計	19,140	7,805	5,636	8,527	9,539	31,509	32,112	18,536

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期		備考欄
	実績	構成比	
売上高	32,112	100.0% ➤	収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	9,628	30.0%	建設コンサルタント事業 27,510百万円 地質調査事業 4,602百万円
販売費及び一般管理費	7,469	23.3% ➤	経営統合関連の一時的な費用を計上
営業利益	2,159	6.7% ➤	のれん償却（一括） 104百万円 会社設立等 36百万円
経常利益	2,202	6.9%	シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でP M I 活動を継続実施
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	4.7%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	15.2%
総資産経常利益率	11.2%

連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期		備考欄
	実績	構成比	
流動資産	13,774	70.3%	収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・受取手形及び売掛金：938百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金金額 ・契約資産：7,643百万円
固定資産	5,810	29.7%	
資産合計	19,585	100.0%	進捗度に基づく売上高に対する未入金金額 のれんは、一括で償却し、未償却残高は無
流動負債	7,460	38.1%	収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・契約負債：2,261百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,178	11.1%	
負債合計	9,639	49.2%	経営統合に伴い、金融機関より長期資金を調達 1年内返済予定：214百万円 1年超：1,089百万円
純資産	9,946	50.8%	
負債純資産合計	19,585	100.0%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	50.6%
1株当たり純資産	1,240円16銭

連結キャッシュ・フロー計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 実績	備考欄
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	営業活動CF ・税金等調整前当期純利益 2,202百万円 ・課税所得に対する法人税等の支払額 472百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	投資活動CF ・有形固定資産の取得による支出 299百万円 ・無形固定資産の取得による支出 99百万円 ・連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 536百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△971	
現金及び現金同等物の期首残高	5,576	財務活動CF ・長期借入金の返済による支出 196百万円 ・配当金の支払額 394百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,604	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

フリー・キャッシュ・フロー	△370
---------------	------

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

(研究開発費)

- 各社の基幹事業に関連する技術開発の促進。
- 経営統合に伴うシナジー効果の発現に向けた研究開発を実施し、両社の知見や技術を組み合わせることで新規事業への参入・拡大。

(設備投資)

- DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進による新たな働き方への対応。
- 規模拡大に伴う職場環境改善に向けた事務所移転の実施。

発生状況

(単位：百万円)

	当期発生額				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
研究開発費	23	28	32	90	173
設備投資	115	118	69	87	389
減価償却費	97	114	103	103	417

参考（経営統合前）

(単位：百万円)

大日本コンサルタント株式会社 2021年6月期	株式会社ダイヤコンサルタント 2021年3月期
155	10
471	141
290	132

主な実施事項

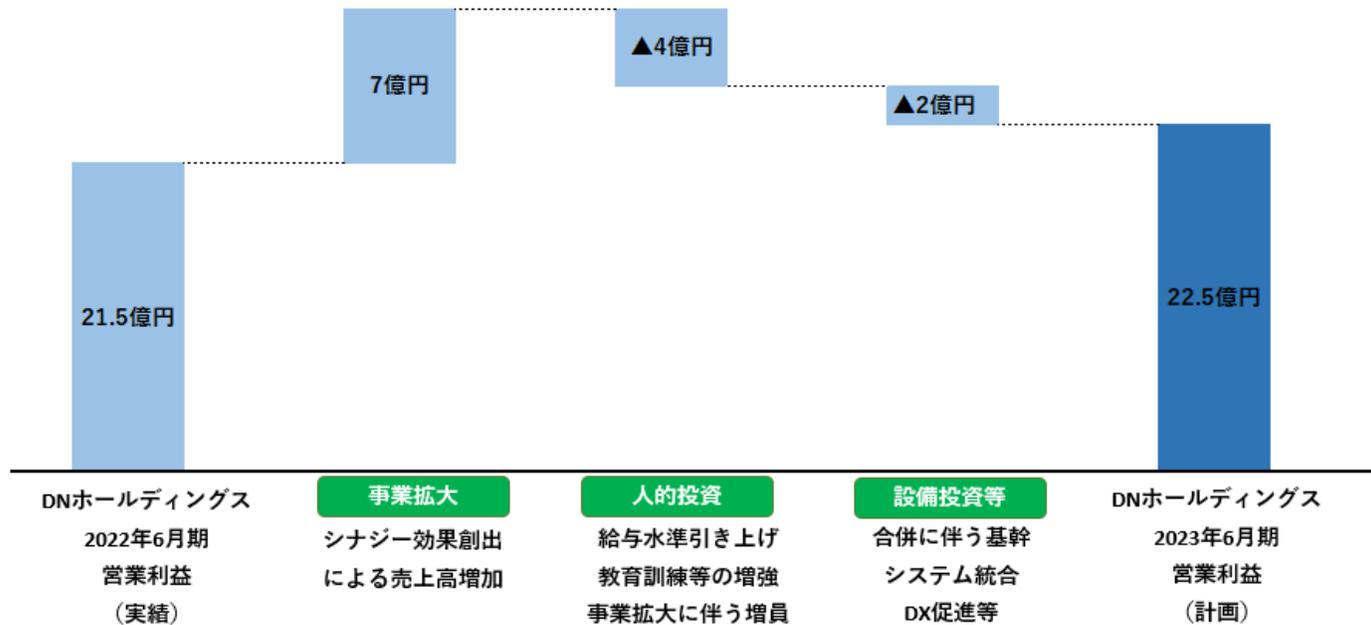
- 株式会社ダイヤコンサルタントの本社を東京都千代田区神田練塀町に移転（2021年7月）
- 大日本コンサルタント株式会社のインフラ技術研究所を東京都千代田区三番町に移転（2021年8月）、沖縄事務所を沖縄県那覇市久茂地に移転（2021年11月）
中国支店を広島市中区紙屋町に移転(2022年4月)
- 大日本コンサルタント株式会社「コンクリート構造物の補強方法、コンクリート構造物及び可撓性連続繊維補強材」（特許登録2021年9月）

2023年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	34,000	2,250	2,300	1,550

【イメージ図】 2023年6月期連結営業利益計画



【計画の前提】

- 事業拡大
経営資源の相互活用、事業の相互補完等によるシナジー効果の創出を見込んだ売上高の増加
- 人的投資
従業員に対する給与水準の改善、福利厚生の充実、教育訓練の増加、事業拡大に伴う人材獲得等の人的投資の増加
- 設備投資等
合併を見据えた基幹システムの統合、規模拡大・新しい働き方に対応した設備投資、DXの促進費用等の増加

2023年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	60円

配当方針

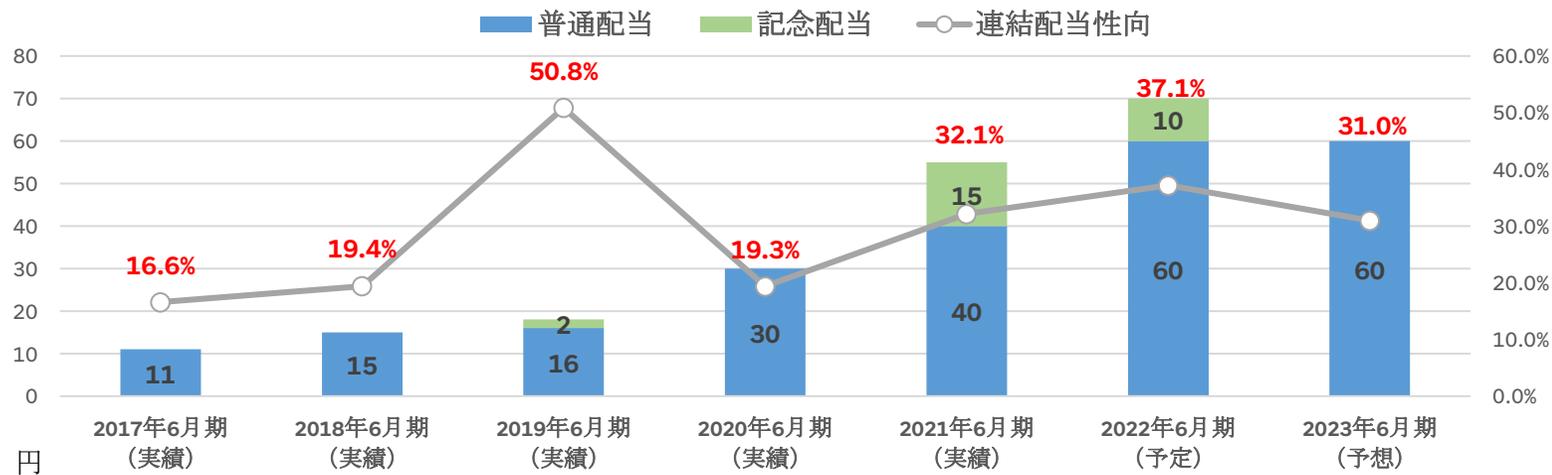
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1 株当たり配当金



注1 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

注2 2023年6月期の連結配当性向は、2022年8月10日に公表いたしました通期業績予想に基づき算定しています。

参考一覧

■ サステナビリティへの取り組み

- 高知県梶原町と包括連携協定を締結
- 第4回アジア・太平洋水サミットに協賛

■ ESG関連

- 土木学会田中賞受賞 | 重要文化財美濃橋修理工事開発
- 3年連続首位 | 全国の橋梁設計および業務受注額
- ウォーカブルなまちづくりに向けた取り組み
- 兵庫県三田市災対本部設置運営訓練で、システム試験活用
- 飛鳥山公園の魅力向上事業に着手（東京都北区）
- LPWA無線ネットワークを用いた斜面変状監視システムの開発
- 南部田トレンチのはぎ取り標本が書籍「熊本地震の痕跡からの学び」に掲載

■ I R 情報

- I R メールマガジン配信開始のお知らせ

高知県梼原町と包括連携協定を締結



写真左：梼原町長 吉田 尚人 様
写真右：大日本コンサルタント株式会社 代表取締役社長 新井 伸博

再生可能エネルギーの利活用の促進により、 地域社会の発展や持続可能な社会の実現

高知県梼原町と大日本コンサルタント株式会社は、地域資源である木材を中心とした豊富に存在する再生可能エネルギーの有効活用などにより、地域社会の発展や持続可能な社会、脱炭素社会の実現を図ることを目的として、包括連携協定を締結しました。



包括連携協定は、北海道三笠市に続き2自治体目となります。



WEBにて詳細をお知らせしています。



写真提供 日本水フォーラム

「人と社会と地球の安全・安心への貢献」を企業理念としている株式会社ダイヤコンサルタントは、アジア・太平洋水サミットの趣旨とテーマに賛同し、協賛企業として第4回アジア・太平洋水サミット（2022年4月23日（土）、24日（日）、開催地：熊本市）に参加しました。



天皇皇后両陛下とオンライン懇談するユース水フォーラム九州の高校生

国の重要文化財に指定されている 国内最古の近代吊り橋「美濃橋」

大日本コンサルタント株式会社 が設計協力した『重要文化財美濃橋修理工事』が、公益社団法人土木学会から令和3年度土木学会田中賞（作品部門・改築）を受賞いたしました。

土木学会田中賞は、橋梁およびそれに類する構造物の新設ならびに改築で、計画、設計、製作・施工、維持管理の配慮などの面において特色を有する作品に対して贈られます。



WEBにて詳細を
お知らせしています。



3年連続首位 | 全国の橋梁設計および業務受注額

21年度 全国橋梁設計・業務受注上位
(単位：億円)

企業名	受注額
大日本コンサルタント	57.9
長大	40.9
オリエンタルコンサルタンツ	40.7
エイト日本技術開発	30.1
建設技術研究所	29.9
パシフィックコンサルタンツ	28.8
セントラルコンサルタント	22.0
中央コンサルタンツ	21.4
復建技術コンサルタント	20.5
八千代エンジニアリング	18.1
橋梁調査会	17.8
総合技術コンサルタント	15.4
いであ	14.7
日本工営	14.6
四国建設コンサルタント	14.2
中央復建コンサルタンツ	12.5
ドーコン	11.9
三井共同建設コンサルタント	11.6
日本構造橋梁研究所	10.3
千代田コンサルタント	10.3
日本インシーク	10.1

大日本コンサルタントは19年度に約63・3億円
の受注で首位に返り咲き、
20年度も約56・4億円と、
直近3年連続で50億円超の受注を上げてい
る。一方、同社以外の受注
上位企業に目を移すと、
20年度から21年度にかけ
ては受注額を下けたとい
ろが多く、この2年続け
て10位以内に入った8社
中、受注が対前年度プラ
スだったのは大日本コン

自集計)

2021年度の全国の橋梁設計および業務の受注額トップは約57・9億
円の大日本コンサルタントだった。同社の受注トップは3年連続で、受注
額は前年度より約1・5億円増加した。受注上位10社のうち8社は前年度
に引き続き10位以内を保っているが、このうち前年度より受注額が伸びた
のは首位の大日本コンサルタントだけだった。(受注額はすべて本紙独
自集計)

21年度受注設計
大日本コンが3年連続首位
首位は微増、その他上位各社は減

大日本コンサルタント株式会社
が業界紙橋梁新聞調査にて、
2021年度の全国の橋梁設計
および業務受注額で3年連続首位
になりました。



上：大栃橋（高知県）
左：竹芝デッキ（港歩行者
専用道第8号線）

—わが国唯一の橋の専門新聞—
橋梁新聞
SINCE 1973

発行所
橋梁新聞社
郵便番号 0050-2-58179
東京都中央区東上野6-16-9
電話 03-5649-1935
〒110-0015 電 03(5811)1781 (FAX)
03(5811)1782
www.kyoryoshimbun.co.jp

第1500号
2022年 7月1日
金曜日

発行所 5月19日第三種郵便物認可
購読料/年用96,800円/半年50,600円(税込)
発行日 1・11・21日
発行所 橋梁新聞社 発行所
編集長 本間義行

ウォーカブルなまちづくりに向けた取り組み



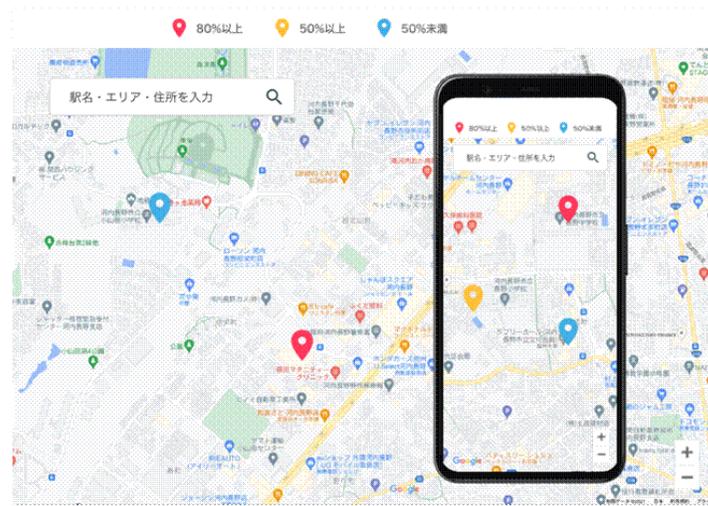
2021年に一宮市で行われた社会実験「ストリートチャレンジ2021」の様子

組織づくりから社会実験、そして計画設計まで、総合的なまちづくりの支援を推進

大日本コンサルタント株式会社では、愛知県内を中心に、中心市街地のウォーカブルなまちづくりに向けた事業支援を積極的に行っています。

一宮市では、2020年からウォーカブル空間デザインプロジェクトの推進に向けて総合的な支援を行っており、道路空間の滞在性向上や利活用に向けた社会実験のほか、地域のエリアプラットフォーム構築や未来ビジョン策定の支援を行っています。

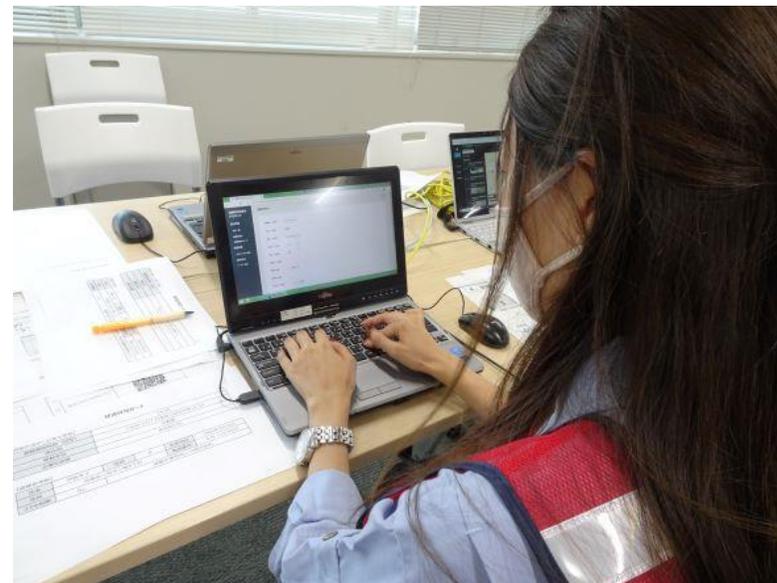
名古屋市錦二丁目地区ではエリアマネジメント会社の経営支援のほか、ベンチやシェアサイクルの設置検討、2022年度からは豊橋市や知立市での取り組みに参画するなど、組織づくりから社会実験、そして計画設計まで、総合的なまちづくりの支援を推進しています。



災害発生時の住民の安全・安心な避難、自治体職員の避難所運営作業の負荷軽減を実現

「ヒト・モノの把握・可視化システム」

兵庫県三田市の運営訓練のなかで、大日本コンサルタント株式会社・インフラ技術研究所が開発した「ヒト・モノの把握・可視化システム」が、デジタルを活用した訓練としてを試験的に活用されました。



飛鳥山公園の魅力向上事業に着手（東京都北区）

完成イメージ図

公募対象公園施設 ① 飲食施設



公募対象園施設 ② パーゴラ



既存トイレの改修



今後のスケジュール（予定）

令和4年9月～
令和5年3月下旬

工事
事業開始

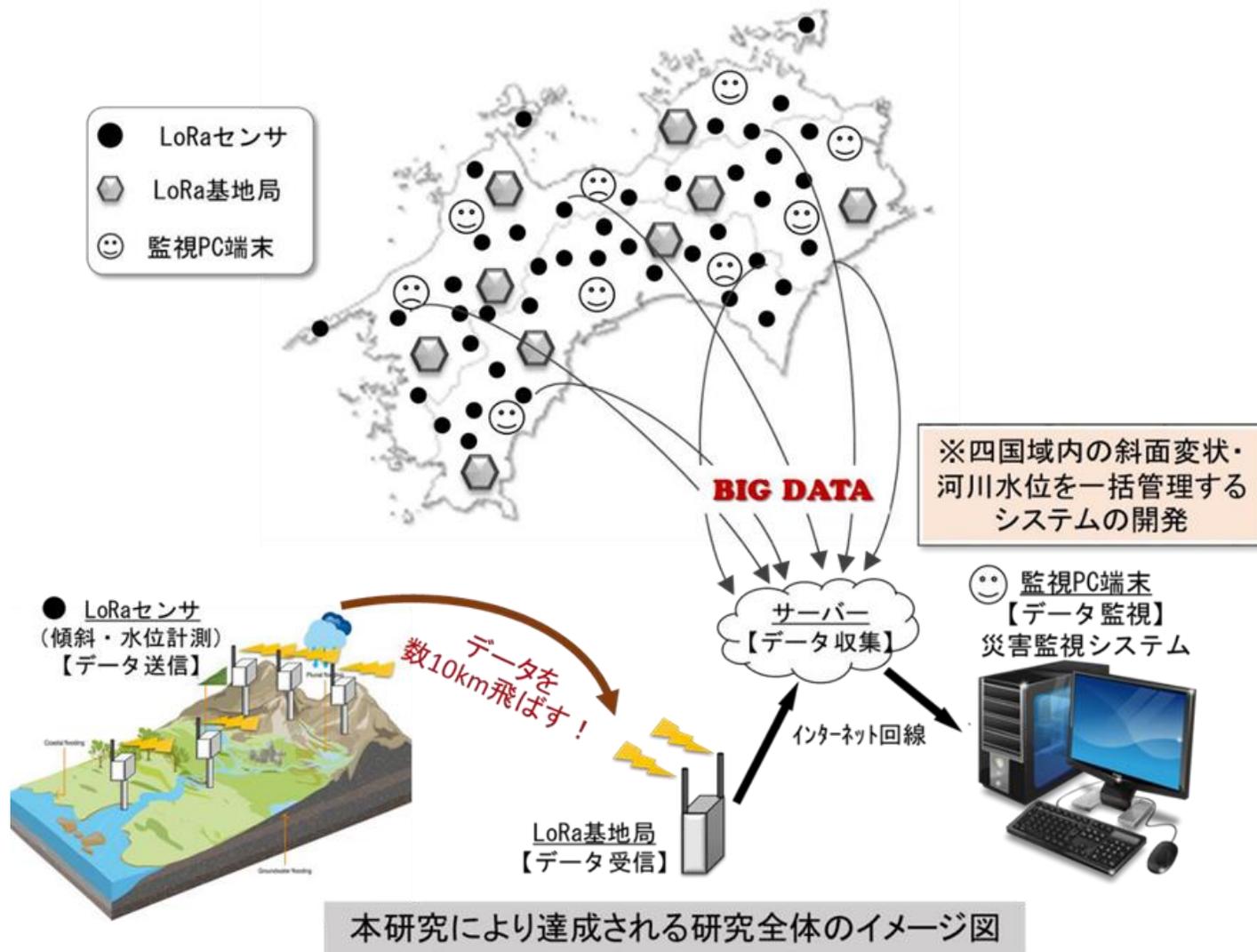
飛鳥山公園Park-PFI事業における公募対象公園施設の建設を開始します

弊社が代表法人を務める「大日本C・アメニス・内藤H・東京北区観光協会グループ」による「飛鳥山公園の魅力向上事業」で建設予定の公募対象公園施設・特定公園施設の建設に2022年9月より着手します。

魅力向上事業では、公募対象公園施設として飲食施設（カフェレストラン）、休憩施設等を整備するほか、広場や園路の整備、トイレの改修等も行います。

※今後の協議により変更となる可能性があります

LPWA無線ネットワークを用いた斜面変状監視システムの開発



LPWAとは、Low Power, Wide Areaが意味するように少ない電力で数km～数十kmの長距離の通信規格です。また、省電力であるため通信にかかるコストを低減できることが特徴です。このLPWAを活かし、斜面変状監視システムの開発するため「四国CX研究会」が発足しました。

株式会社ダイヤコンサルタント四国支店は「四国CX研究会」設立時よりコアメンバーとして参画しており、斜面変状監視システムの開発を通してLPWAの有効性を実証し、さらなる防災・減災にLPWAの通信システムに活用できるように検証をすすめてまいります。

※CXとは、Civil Engineering Transformationの略称です。

(参考) 四国CX研究会
<https://www.shikoku-cx.com/>



南部田トレンチのはぎ取り標本

株式会社ダイヤコンサルタント ジオエンジニアリング事業本部のロビーに常設展示している「南部田トレンチのはぎ取り標本」（写真参考）が、書籍「熊本地震の痕跡からの学び」（熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 減災型社会システム部門 編）に紹介されました。

「熊本地震の痕跡からの学び」は、熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター減災型社会システム部門の編集によって出版された書籍であり、防災・減災に対して取組むために活用されることを期待して、熊本地震で起こったこと、その痕跡、その後の調査等で明らかとなった知見などが幅広くまとめられています。

編集 : 国立大学法人熊本大学
くまもと水循環・減災研究教育センター
減災型社会システム部門
体裁 : A5判、並製本、164ページ
出版年月日 : 2022年3月31日
定価 : 1,980円 (本体1,800円 + 税10%)
ISBN : 978-4-908313-84-4 C3044
制作・発売 : 熊日出版



IRメールマガジン配信開始のお知らせ

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、IR情報等をメールで無料配信するサービスを開始いたしました。

配信をご希望の方は、下記の配信登録フォームより登録をお願いします。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine/>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をタイムリーにメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日 ※テクニカル上場により同日付で東京証券取引所市場第二部に上場 (2022年4月よりスタンダード市場へ移行)	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理 及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 取締役会議長	高久 晃
	取締役 監査等委員 (常勤)	吉村 実義
	取締役 監査等委員 (非常勤)	林田 和久
	取締役 監査等委員 (非常勤)	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本コンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	1963年5月	4億55百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.



株式会社ダイヤコンサルタント
DIA CONSULTANTS CO.,LTD.



株式状況（2022年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株	注	2021年8月20日付で2,060,000株を消却しています。
発行済株式総数	8,420,000株		

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
光通信株式会社	580	7.26
D Nホールディングス社員持株会	503	6.29
D Nホールディングス社友持株会	384	4.81
ダイヤコンサルタント職員持株会	363	4.54
株式会社北陸銀行	325	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.43
株式会社UH Partners 2	270	3.39
古河機械金属株式会社	190	2.38
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.37
川田テクノシステム株式会社	172	2.15

- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式422千株は除外しています。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

